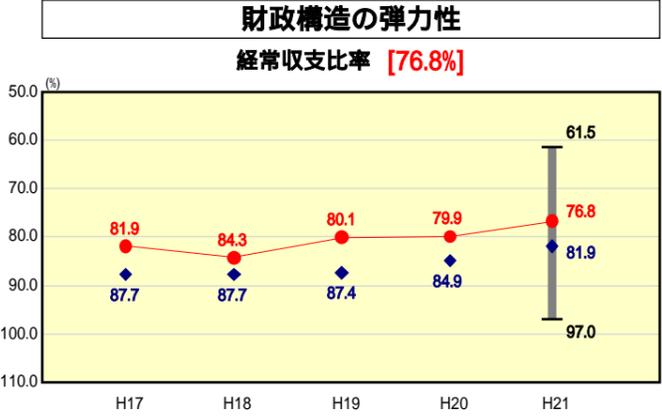
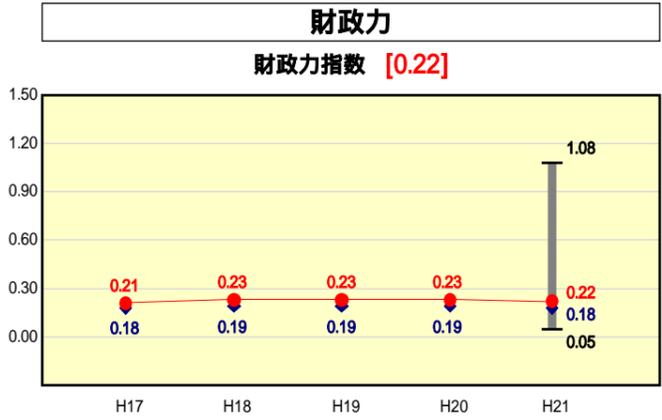


市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

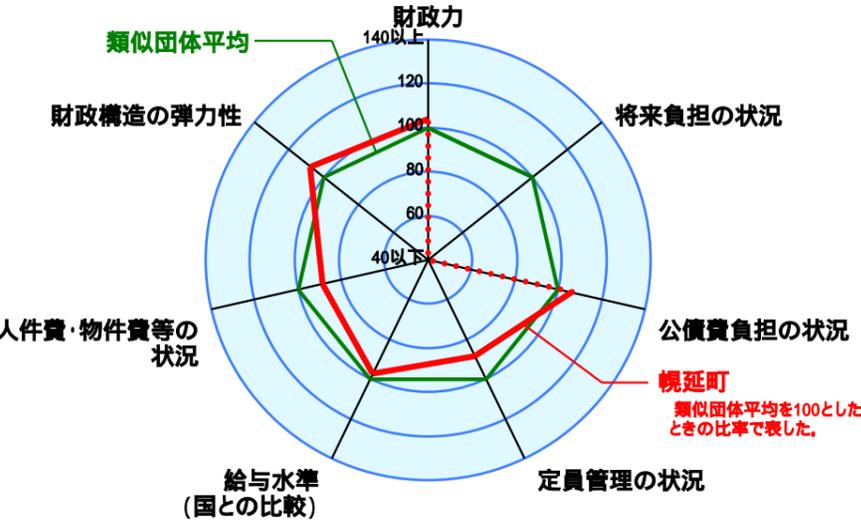
分析欄

財政力: 景気後退による法人所得減少、取得価額の大きな償却資産減価による固定資産税の落ち込みがみられる一方、雇用対策及び病院事業に係る基準財政需要額増により財政力指数は低下傾向にあるが、引き続き行政の効率化に努めることにより、財政の健全化を図る。

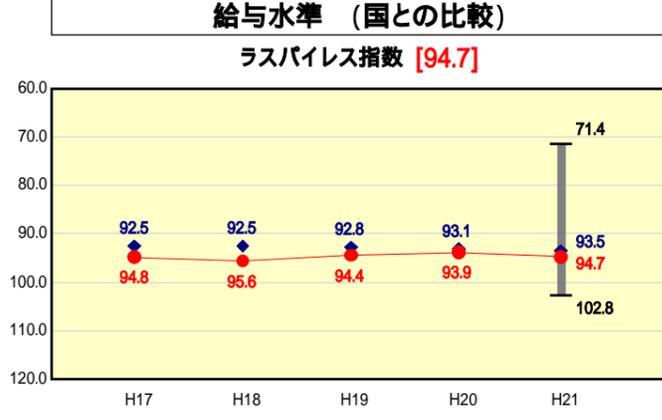
財政構造の弾力性: 平成17年度から実施している行財政改革(自律プラン、集中改革プラン)による徹底した歳出の見直しや退職者不補充の実施等経常経費の削減継続、普通交付税等経常一般財源増額によって、比率は減少傾向にあり、類似団体との比較でも平均値を下回る状況にある。しかしながら、地方交付税の影響を大きく受ける脆弱な財務体質からの脱却が困難な状況にあっては、地方交付税の推移如何で数値悪化が予想されるため、後年度財政措置のない地方債の発行抑制、退職者不補充による人件費削減等により一層の行財政改革を推進する必要がある。

人件費・物件費等の状況: 当町は普通会計に含まれる知的障害者更生施設(正職員23人、H21年度決算額864,720千円)を運営しており、また、第一次産業振興経費、豪雪地域による除排雪経費の増嵩により、類似団体平均を大きく上回っている。知的障害者更生施設経費(人件費・物件費335,214千円)を除くと人口1人当たり457千円となるが、それでもなお類似団体比139千円/人口(約3億6千万円)の超過であり、今後も適正な定員管理及び行財政改革による経費の節減が肝要である。

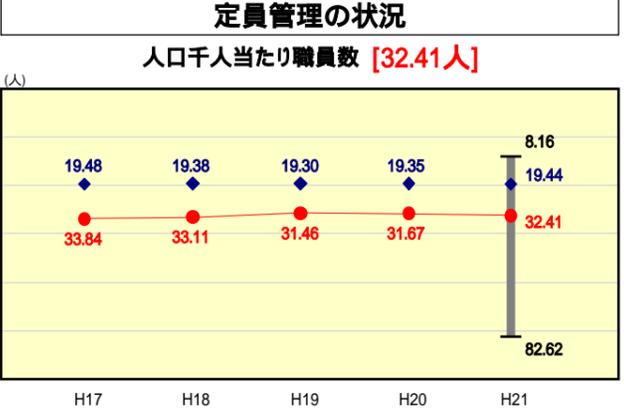
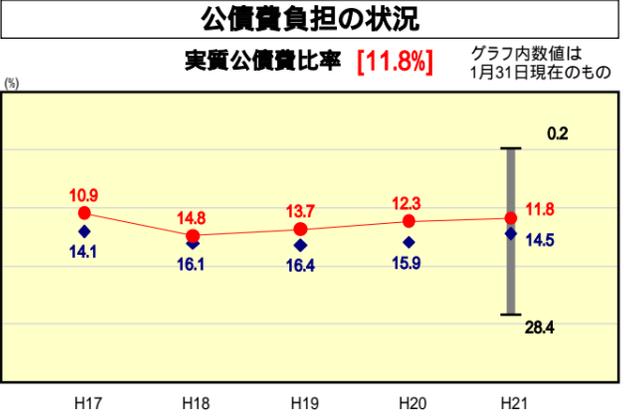
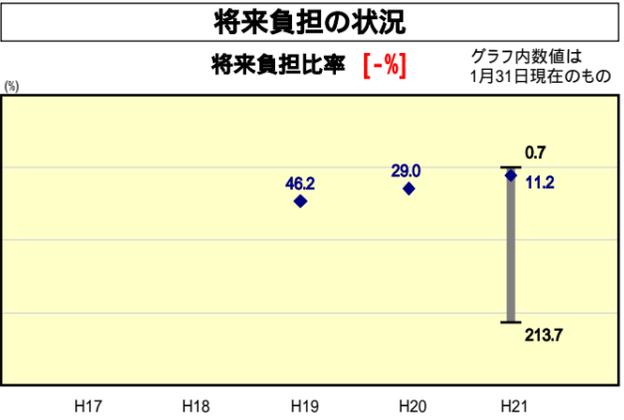
人口	2,592人(H22.3.31現在)
面積	574.27 km ²
標準財政規模	2,526,016千円
歳入総額	5,626,013千円
歳出総額	5,512,468千円
実質収支	77,650千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
充て可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。類似団体平均値は、充て可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



給与水準: 特別昇給制度廃止及び特殊勤務手当等の削減を順次実施し、退職者不補充による高所得者減少により、類似団体平均値と同程度の水準となった。これまで、経費削減を即効性のある給与カットにより実施する団体が多い中、本町では人員削減による人件費削減を実施してきたため、類似団体との比較で乖離があったが、人員削減効果が表れてきたものと思量する。平成19年度で給料表改正(8級制から6級制へ)による給与水準の高い職員の実質昇給停止等の措置を実施しており、今後は期末手当に係る役職加算の廃止及び管理職手当等の削減等を検討し、類似団体平均値と同水準を維持するよう努める。



将来負担の状況: 現状の財政状況では、将来負担比率が発生しないことから、引き続き、有利な地方債発行を優先させ、各種基金への積立、定員管理の適正化等により、将来負担の健全性維持に努める。

公債費負担の状況: 地方債現在高のうち将来交付税に算入される割合が57%程度であるため、基準財政需要額に算入される公債費増大により、地方債現在高の割には存外良好な数値となるが、今後交付税算入のない公債費(公営住宅事業債等)の元金償還が開始するため、数値の悪化が懸念される。地方債発行は極力有利債を優先させるとともに、減債基金への積立により財政硬直化の防止に努める。

定員管理の状況: 知的障害者更生施設職員23人を除くと、一般会計職員は61人であり、人口1,000人当たり23.53人の職員数となるが、それでも類似団体平均値を上回る状況にあるため、行政サービスの公共性及び地域特有の広域性を勘案しつつ、退職者不補充等により更なる定員管理の適正に努める。